

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 高砂鐵工株式会社

コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 保

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 畑田 正樹

TEL 03-5399-8111

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	27,408	△24.9	△1,849	—	△2,050	—	△2,018	—
20年3月期	36,503	6.0	835	△42.5	637	△51.6	0	△100.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	△67.16	—	△62.5	△8.2	△6.7
20年3月期	0.01	—	0.0	2.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	22,346	2,291	9.5	70.40
20年3月期	27,661	4,558	15.7	144.56

(参考) 自己資本 21年3月期 2,115百万円 20年3月期 4,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△1,939	△932	3,360	2,143
20年3月期	△831	△394	500	1,683

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	90	—	2.0
21年3月期	—	—	—	1.00	1.00	30	—	0.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成22年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	9,000	△46.9	△1,150	—	△1,300	—	△2,000	—	△66.56
通期	21,500	△21.6	△1,100	—	△1,400	—	400	—	13.31

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,080,000株 20年3月期 30,080,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 30,343株 20年3月期 28,083株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,926	△26.5	△1,834	—	△1,946	—	△1,525	—
20年3月期	25,751	7.1	532	△44.4	380	△54.2	△94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△50.76	—
20年3月期	△3.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	16,854	2,448	2,448	4,065	14.5	81.47	81.47	
20年3月期	21,021	4,065	4,065	4,065	19.3	135.27	135.27	

(参考) 自己資本 21年3月期 2,448百万円 20年3月期 4,065百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,400	△56.1	△1,000	—	△1,100	—	△1,700	—	△56.57
通期	13,000	△31.3	△1,200	—	△1,400	—	500	—	16.64

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料における予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。
- 平成22年3月期の配当予想額につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから現時点におきましては未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は堅調に推移いたしましたが、下半期に入り、米国に端を発した金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済へ波及し、これまでわが国経済の牽引役であった自動車や電機、機械などの基幹産業に深刻な影響を与えております。

鉄鋼業界におきましても、粗鋼生産量は過去最大の減少幅を示し記録的な減産が続いております。また、ステンレス市場では、価格下落と需要減退の悪循環が続いております。

このような経済状況に対処すべく、当社グループは、「特長ある冷延・精整機能を持つサービス業」という基本コンセプトのもと、特長商品・特長サービスへの特化を推進し、付加価値の向上に努めるとともに、役員報酬・管理職給与の減額、休業実施による雇用調整助成金の受給申請を含め、あらゆるコスト削減策を実施してまいりましたが、下半期以降の需要急落が鉄鋼製品事業、モーターサイクル関連部品事業に大きな打撃を与え、売上高が大きく落ち込み、事業採算が大幅に悪化しました。

当連結会計年度の売上高は27,408百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失1,849百万円（前年同期営業利益835百万円）、経常損失2,050百万円（前年同期経常利益637百万円）となり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う期首の簿価切り下げ等の特別損失及び法人税等調整額等により、当期純損失は2,018百万円（前年同期当期純利益0百万円）となり、大幅な減収減益となりました。

鉄鋼製品事業

鉄鋼製品事業では、ステンレス部門において上半期からのニッケル系ステンレスの原料価格低落と、それに伴う販売価格の下落、クロム系ステンレスの原料価格の上昇に対する販売価格への転嫁の遅れなど、厳しいマーケット環境が続くなかで、みがき帯鋼部門とともに第3四半期以降の自動車業界向けを中心とする需要が激減いたしました。

その結果、事業全体の売上高は21,169百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失は2,088百万円（前年同期営業利益422百万円）となり極めて大幅な減収減益となりました。

モーターサイクル関連部品事業

モーターサイクル関連部品事業は、国内および欧米市場が極めて悪化し、チェーン、リムともに受注が大幅に減少いたしました。

その結果、事業全体の売上高は5,867百万円（前年同期比20.9%減）、営業損失は82百万円（前年同期営業利益77百万円）と大幅な減収減益となりました。

不動産事業

不動産事業の売上高は371百万円（前年同期比9.4%減）、営業利益は321百万円（前年同期比4.1%減）となり、引き続き利益面での下支えとなりました。

(次期の見通し)

次期につきましては、世界的な景気後退が長期化し、景気回復にはなお、時間を要するものと予想され、当社グループを取り巻く環境は依然厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループでは、次期のこのような経営環境の中、鉄鋼製品事業においては、特長商品・サービスの一層の充実・拡大に取り組み、ステンレス部門については、事業再構築による収益構造の抜本的改革を図るとともに、今後期待される需要拡大に対応すべく、めっき製品の新ライン設置工事を進めてまいります。みがき帯鋼部門につきましては、本社地区への移転・集約を平成21年12月末に繰り上げ、統合・集約効果を早期に発揮することといたします。

また、モーターサイクル関連部品事業におきましては、海外子会社との一層の連携を図り、アジアマーケットの開拓や新商品の開発に取り組んでまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、景気動向の先行き不透明感に加えて原材料価格の改定動向等、不確定要素が大きい状況の中ではありますが、現時点では、売上高21,500百万円、営業損失1,100百万円、経常損失1,400百万円に対して、特別利益としてみがき帯鋼部門移転跡地売却益4,400百万円、特別損失としてステンレス事業再構築費用1,700百万円等を見込み、当期純利益400百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は22,346百万円となり、前連結会計年度末より5,315百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産等の流動資産の減少によるものです。

負債総額は20,054百万円となり、前連結会計年度末より3,048百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金等の流動負債の減少によるものです。

純資産につきましては、2,291百万円となり前連結会計年度末より2,266百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,143百万円となり、前連結会計年度に比べ460百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,939百万円（前年同期比1,107百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,711百万円、仕入債務の減少5,847百万円に対し、減価償却費925百万円、売上債権の減少3,481百万円、たな卸資産の減少2,579百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は932百万円（前年同期比537百万円増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,081百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3,360百万円（前年同期比2,859百万円増）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（％）	14.2	16.5	15.6	15.7	9.5
時価ベースの自己資本比率（％）	24.5	30.1	24.2	12.7	6.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	3.3	6.9	4.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.0	6.0	9.4	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。内部留保金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

当期の配当につきましては、業績の悪化に伴い、遺憾ながら、期末配当金を1株当たり1円（前期比2円減）とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、経営環境の先行きが不透明であり、業績の不確定要素も多いことから、現時点におきましては未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性がある主要事項には、以下のようなものがあります。

① グループ経営方針・構造改革について

当社グループでは、今後とも個別事業の体質強化のため構造改革を推し進めてまいりますが、それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

現在、鉄鋼製品事業の事業基盤強化を目的に、みがき帯鋼部門の本社地区への移転計画が平成21年12月の完了を目指して進行中であります。

また、ステンレス部門におきましては、冷延関連設備を平成21年12月をもって廃止し、冷延材を外部調達することにより、表面処理加工製品と精整製品の製造・販売に特化し、受託加工も展開する構造改革計画を決定し、ステンレス事業の再構築による収益構造の抜本的改革を進めてまいります。

② 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業ではステンレス鋼及びみがき帯鋼の原料価格が、大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

③ 製品需給ギャップについて

ステンレス業界におきましては、原料価格の変動に伴う製品価格の変動が激しく、価格上昇時には仮需の発生や在庫積み増し、下落時には買い控えや流通による在庫調整の動き等、需要と供給のギャップが生じやすいため、需給状況について注視していく必要があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 輸出・海外事業について

当社グループのモーターサイクル関連部品事業は海外市場向比率が高く、とりわけ欧米市場に依存しているため、その業績は欧米の景気動向に左右されやすい状況にあります。また、円高進行など為替相場変動が輸出採算に影響を与える可能性があります。

⑤ シンジケートローンについて

当社は、シンジケートローン契約を金融機関と締結しております。この契約には当該契約締結日以降の各決算期及び中間期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の指数以上の維持を求める財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失し、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成21年3月末現在において、この借入金に対して財務制限条項の一部に抵触しておりますが、既に金融機関より期限の利益喪失に関して猶予する旨、書面で承諾を得ております。

⑥ 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社5社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、冷間圧延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

鉄鋼製品事業……………当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール㈱が製造・販売に携わっております。

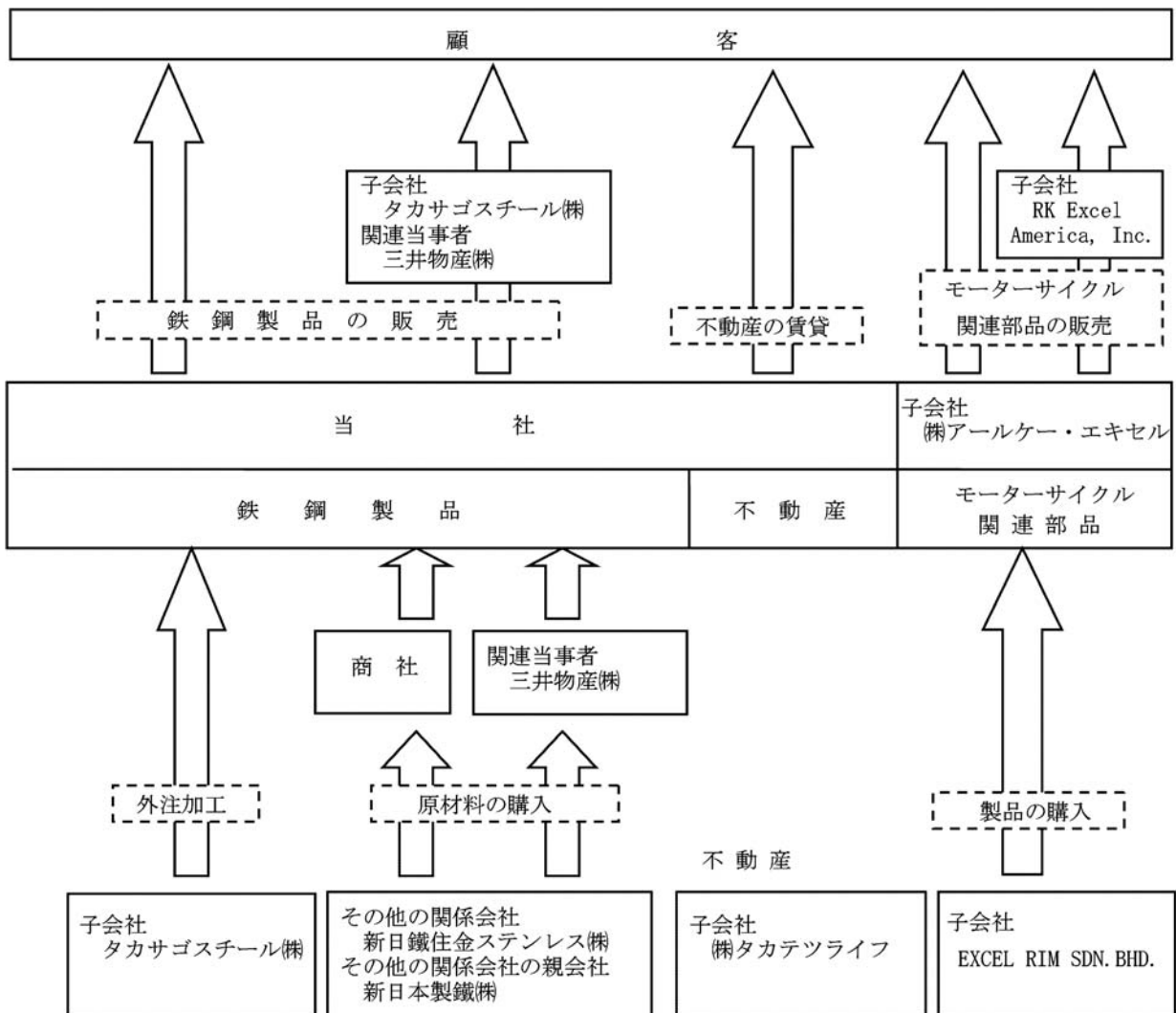
当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール㈱に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス㈱及びその親会社である新日本製鐵㈱より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産㈱を経由して行っております。

モーターサイクル……………チェーン、リムの製造・販売は、子会社の㈱アールケー・エキセルとEXCEL RIM SDN. BHD. 関連部品事業 ならびにRK Excel America, Inc. が携わっております。

不動産事業……………当社及び子会社の㈱タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『お客様に価値を提供しつづけることが、当社の存在意義を確固たるものにする唯一の方法である』との認識のもと、以下の4点を経営の基本方針としております。

- ① 顧客の発展に役立つ商品・サービスを探求・創造し、提供しつづける。
- ② 独自性のある商品・技術・サービスの高い開発目標を設定し、挑戦をつづける。
- ③ 社員一同、どこにも負けない情熱と粘り強さを持って、全ての業務を遂行する。
- ④ 品質・環境マネジメントシステムを継続的に改善し、遵守することにより、高品質の仕事を安定的に遂行し、顧客の信頼をより確かなものにする。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を高めるため独自性追求による安定的な収益の確保と、経営資源の有効活用による資本効率の向上が重要課題のひとつと考えており、連結売上高経常利益率5%以上を確保することを目標としております。しかしながら、現下の百年に一度といわれる経済危機下においては、収益構造の抜本的改革による赤字脱却、黒字体質の定着が最優先課題と認識しております。

(3) 中期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

平成20年度第3四半期以降、事業環境は急激に悪化し、平成21年度におきましても早期の需要回復は望めず、競争も激化するなど極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

このような環境の中、鉄鋼製品事業では、特長商品や短納期・即納といった他社にまねのできない特長サービスの一層の充実・拡大に取り組んできておりますが、現下の経済危機下にあっては、ステンレス部門の黒字体質への転換が最優先課題であり、事業再構築による収益構造の抜本的改革を断行してまいります。

なお、みがき帯鋼部門につきましては、事業拠点の本社地区への移転・集約を鋭意進めておりますが、移転完了時期を当初予定の平成22年2月から平成21年12月末に繰り上げ、ステンレス事業との統合・集約効果を早期に発揮することといたします。

また、ステンレス部門における特長商品の一角を占める、めっき製品につきましては、リチウムイオン電池等今後拡大が期待されるマーケットに対応すべく、本年6月完成に向けて新ライン設置工事を行っております。

モーターサイクル関連部品事業では、主力とする欧米市場の低迷が続くなかで、事業環境は厳しく、当面の需要回復には予断を許さない状況ではありますが、マレーシア製造子会社及び米国販売子会社と一層の連携を図り、欧米市場に加えてアジアマーケットの開拓や新商品の開発に取り組んでまいります。

当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況にありますが、当社グループは、収益向上を最重要課題と認識し、適正な利益の確保、株主、従業員そして社会の負託に応える「存在価値ある強い会社」の構築を目指し、経営の効率化と経営資源の有効活用により、収益力の強化と事業の発展を図っていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,816	※1 2,300
受取手形及び売掛金	6,684	3,189
たな卸資産	9,294	—
商品及び製品	—	3,342
仕掛品	—	1,710
原材料及び貯蔵品	—	1,583
繰延税金資産	220	1,129
その他	802	409
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	18,813	13,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,216	※1 6,309
減価償却累計額	△3,777	△3,960
建物及び構築物(純額)	※1 2,439	※1 2,349
機械装置及び運搬具	※1 16,782	※1 17,264
減価償却累計額	△13,031	△13,402
機械装置及び運搬具(純額)	※1 3,750	※1 3,861
土地	※1 977	※1 947
建設仮勘定	52	283
その他	1,289	1,318
減価償却累計額	△1,079	△1,150
その他(純額)	209	167
有形固定資産合計	7,429	7,609
無形固定資産		
のれん	134	101
その他	328	322
無形固定資産合計	463	423
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 289	97
長期貸付金	4	8
繰延税金資産	560	445
その他	120	121
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	955	651
固定資産合計	8,848	8,684
資産合計	27,661	22,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,104	5,115
短期借入金	※1 4,220	※1 7,867
リース債務	—	49
未払法人税等	41	5
未払消費税等	28	59
賞与引当金	258	138
修繕引当金	2	—
その他	1,767	1,351
流動負債合計	17,425	14,588
固定負債		
長期借入金	※1 4,048	※1 3,811
リース債務	—	308
繰延税金負債	—	0
退職給付引当金	1,146	1,118
役員退職慰労引当金	113	119
その他	368	108
固定負債合計	5,677	5,466
負債合計	23,102	20,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	2,745	637
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,245	2,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	△1
為替換算調整勘定	29	△19
評価・換算差額等合計	99	△20
少数株主持分	214	176
純資産合計	4,558	2,291
負債純資産合計	27,661	22,346

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,503	27,408
売上原価	※3 32,477	※1,3 26,324
売上総利益	4,026	1,083
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 2,053	※2 1,807
一般管理費	※2,3 1,137	※2,3 1,126
販売費及び一般管理費合計	3,191	2,933
営業利益又は営業損失(△)	835	△1,849
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	6	15
賃貸料	5	5
技術提携料	45	58
クレーム補償金	0	5
たな卸資産売却益	24	24
その他	28	22
営業外収益合計	117	137
営業外費用		
支払利息	206	201
手形売却損	24	30
支払手数料	32	31
為替差損	—	46
その他	51	27
営業外費用合計	314	337
経常利益又は経常損失(△)	637	△2,050
特別利益		
固定資産売却益	※4 12	—
受取保険金	17	—
貸倒引当金戻入額	22	—
投資有価証券売却益	—	123
特別利益合計	52	123
特別損失		
固定資産除却損	※5 19	※5 9
前期損益修正損	—	30
工場再編費用	※6 463	※6 158
たな卸資産評価損	—	584
その他	9	1
特別損失合計	493	784
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	197	△2,711
法人税、住民税及び事業税	117	44
法人税等調整額	70	△749
法人税等合計	188	△704
少数株主利益	8	11
当期純利益又は当期純損失(△)	0	△2,018

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,504	1,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,504	1,504
利益剰余金		
前期末残高	2,835	2,745
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△90
当期純利益又は当期純損失 (△)	0	△2,018
当期変動額合計	△89	△2,108
当期末残高	2,745	637
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
前期末残高	4,336	4,245
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△90
当期純利益又は当期純損失 (△)	0	△2,018
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△90	△2,108
当期末残高	4,245	2,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	134	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△65	△70
当期変動額合計	△65	△70
当期末残高	69	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	28	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1	△49
当期変動額合計	1	△49
当期末残高	29	△19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	163	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64	△119
当期変動額合計	△64	△119
当期末残高	99	△20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	206	214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	△38
当期変動額合計	7	△38
当期末残高	214	176
純資産合計		
前期末残高	4,705	4,558
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△90
当期純利益又は当期純損失 (△)	0	△2,018
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56	△158
当期変動額合計	△147	△2,266
当期末残高	4,558	2,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	197	△2,711
減価償却費	880	925
前期損益修正損益(△は益)	—	30
売上債権の増減額(△は増加)	2,281	3,481
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,191	2,579
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,734	△5,847
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	1
有形固定資産除却損	19	23
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△123
工場再編費用	463	158
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△162	△27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14	5
未収入金の増減額(△は増加)	50	88
未払費用の増減額(△は減少)	31	△191
受取利息及び受取配当金	△11	△19
支払利息	206	201
その他	△71	88
小計	△69	△1,336
利息及び配当金の受取額	11	19
利息の支払額	△201	△241
法人税等の支払額	△569	△80
法人税等の還付額	—	171
工場再編に伴う支出	△2	△472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△831	△1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,013	△1,081
有形固定資産の売却による収入	793	1
有形固定資産の売却に伴う支出	△243	—
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	198
無形固定資産の取得による支出	△37	△9
土地譲渡契約に伴う手付金収入	255	—
その他	△142	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	423	4,075
長期借入れによる収入	3,339	2,258
長期借入金の返済による支出	△3,157	△2,863
リース債務の返済による支出	—	△19
長期未払金の返済による支出	△14	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△90	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	500	3,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△727	460
現金及び現金同等物の期首残高	2,410	1,683
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,683	※ 2,143

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	子会社5社すべてを連結しております。 連結子会社名 ㈱アールケー・エキセル タカサゴスチール㈱ ㈱タカテツライフ EXCEL RIM SDN. BHD. RK Excel America, Inc.	同左
(2) 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、 該当事項はありません。	同左
(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちEXCEL RIM SDN. BHD. と RK Excel America, Inc. の決算日は、12月 31日であります。連結財務諸表の作成に当 たっては、同決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、1月1日から連結 決算日3月31日までの期間に発生した重要 な取引につきましては、連結上必要な調整 を行っております。 上記以外の連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しております。	同左
(4) 会計処理基準に関する事項	1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)を採用してしま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法を採 用しております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法を 採用しております。	1. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 主として総平均法による原価法(貸 借対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法)により算 定しております。 貯蔵品 主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法)によ り算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～14年</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>① 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ468百万円増加し、税金等調整前当期純損失は、1,052百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 従来、当社の製品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この評価方法の変更は、一昨年来、主要原材料であるニッケル原料価格が乱高下し、この市場価格の変動を売上原価並びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために、四半期決算制度の導入時期に合わせて行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ352百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ89百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース資産は有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,788百万円)については、主として15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>5. 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります</p>	<p>3. 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>5. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p> <p>7. その他の重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p> <p>7. その他の重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>
(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、発生年度に効果の発現する期間の見積りが可能なものについてはその年数で、それ以外のものについては5年間の均等償却を行っております。	同左
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. _____</p>	<p>1. 「リース取引に関する会計基準」の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産売却益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産売却益」の金額は9百万円であります</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,831百万円、3,335百万円、2,127百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																										
<p>※1. (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,230百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,169百万円</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,493百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,996百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高は、1,307百万円であります。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、40百万円であります。</p> <p>4. 受取手形の債権流動化による譲渡高は、1,251百万円であります。</p>	現金及び預金	75百万円	投資有価証券	158百万円	建物及び構築物	1,374百万円	機械装置及び運搬具	2,493百万円	土地	1,129百万円	計	5,230百万円	短期借入金	2,251百万円	(うち1年内返済予定の長期借入金)	1,969百万円)	長期借入金	2,917百万円	計	5,169百万円	建物及び構築物	1,374百万円	機械装置及び運搬具	2,493百万円	土地	1,129百万円	計	4,996百万円	投資有価証券	8百万円	<p>※1. (1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,852百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,062百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,687百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,539百万円</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産のうち工場財団組成担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,449百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 宅地建物業法第25条に基づく供託資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高は、1,274百万円であります。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高は、18百万円であります。</p> <p>4. _____</p>	現金及び預金	75百万円	建物及び構築物	1,346百万円	機械装置及び運搬具	2,528百万円	土地	574百万円	計	4,524百万円	短期借入金	6,852百万円	(うち1年内返済予定の長期借入金)	2,062百万円)	長期借入金	3,687百万円	計	10,539百万円	建物及び構築物	1,346百万円	機械装置及び運搬具	2,528百万円	土地	574百万円	計	4,449百万円	投資有価証券	8百万円
現金及び預金	75百万円																																																										
投資有価証券	158百万円																																																										
建物及び構築物	1,374百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,493百万円																																																										
土地	1,129百万円																																																										
計	5,230百万円																																																										
短期借入金	2,251百万円																																																										
(うち1年内返済予定の長期借入金)	1,969百万円)																																																										
長期借入金	2,917百万円																																																										
計	5,169百万円																																																										
建物及び構築物	1,374百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,493百万円																																																										
土地	1,129百万円																																																										
計	4,996百万円																																																										
投資有価証券	8百万円																																																										
現金及び預金	75百万円																																																										
建物及び構築物	1,346百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,528百万円																																																										
土地	574百万円																																																										
計	4,524百万円																																																										
短期借入金	6,852百万円																																																										
(うち1年内返済予定の長期借入金)	2,062百万円)																																																										
長期借入金	3,687百万円																																																										
計	10,539百万円																																																										
建物及び構築物	1,346百万円																																																										
機械装置及び運搬具	2,528百万円																																																										
土地	574百万円																																																										
計	4,449百万円																																																										
投資有価証券	8百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 468百万円
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 製品発送費 759百万円 従業員給与 755百万円 賞与引当金繰入額 103百万円 退職給付引当金繰入額 158百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 製品発送費 680百万円 従業員給与 702百万円 賞与引当金繰入額 70百万円 退職給付引当金繰入額 161百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110百万円	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85百万円
※4. 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりであります。 土地 12百万円 工具器具備品 0百万円	※4. _____
※5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。 建物他 0百万円 機械装置 18百万円	※5. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。 機械装置 9百万円
※6. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 72百万円 撤去費用他 391百万円	※6. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。 撤去費用他 158百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式(注)	24	3	—	28
合計	24	3	—	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	90	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	—	—	30,080
合計	30,080	—	—	30,080
自己株式				
普通株式(注)	28	2	—	30
合計	28	2	—	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	90	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30	利益剰余金	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,816百万円	現金及び預金勘定 2,300百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金 △133百万円	預入期間が6ヵ月を超える定期預金 △156百万円
現金及び現金同等物 1,683百万円	現金及び現金同等物 2,143百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1, ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 2.重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(4)会計処理基準に関する事項 2.重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,592</td> <td>550</td> <td>1,042</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97</td> <td>58</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,690</td> <td>609</td> <td>1,081</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,592	550	1,042	その他	97	58	38	合計	1,690	609	1,081	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,200</td> <td>423</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91</td> <td>66</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291</td> <td>490</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,200	423	776	その他	91	66	24	合計	1,291	490	800
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,592	550	1,042																														
その他	97	58	38																														
合計	1,690	609	1,081																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,200	423	776																														
その他	91	66	24																														
合計	1,291	490	800																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>936百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	135百万円	1年超	936百万円	合計	1,072百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>809百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93百万円	1年超	715百万円	合計	809百万円																				
1年内	135百万円																																
1年超	936百万円																																
合計	1,072百万円																																
1年内	93百万円																																
1年超	715百万円																																
合計	809百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	175百万円	減価償却費相当額	142百万円	支払利息相当額	31百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2, オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	134百万円	支払利息相当額	28百万円	1年内	20百万円	1年超	165百万円	合計	186百万円
支払リース料	175百万円																		
減価償却費相当額	142百万円																		
支払利息相当額	31百万円																		
支払リース料	166百万円																		
減価償却費相当額	134百万円																		
支払利息相当額	28百万円																		
1年内	20百万円																		
1年超	165百万円																		
合計	186百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	73	192	118
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	計	73	192	118
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	12	11	△1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8	8	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—	
	計	21	19	△1
	合計	95	212	116

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
その他	2

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	4	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	4	4	0
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	12	9	△2
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8	8	0
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	21	18	△2
合計		25	23	△1

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
198	123	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	74
その他	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、方針、目的、管理体制

資金の効率的な運用によるコスト削減、収益向上のためデリバティブ取引を行っており、資金調達コストの軽減を図るために特定の長期借入金に対して金利スワップ取引を利用し、通貨関係では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。金利スワップにつきましては、デリバティブ管理規程は設けておりませんが、取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は当該借入金と結びつけて経理部が行っております。為替予約取引につきましては、外国為替予約管理規程を設け、決裁者の承認を得て経理部へ報告を行っております。また、定期的な報告は稟議規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ手段等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6. 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引のリスク内容

利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有し、為替予約取引は為替相場の変動リスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、方針、目的、管理体制

資金の効率的な運用によるコスト削減、収益向上のためデリバティブ取引を行っており、資金調達コストの軽減を図るために特定の長期借入金に対して金利スワップ取引を利用しております。金利スワップにつきましては、デリバティブ管理規程は設けておりませんが、取引につきましてはの基本方針は取締役会で決定し、取引の実行及び管理は当該借入金と結びつけて経理部が行っております。また、定期的な報告は稟議規程に基づいて行っております。

なお、ヘッジ手段等につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項6. 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(2) 取引のリスク内容

利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)(注)	2,056	1,871
(2) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	△815	△696
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	△94	△55
(4) 退職給付引当金(百万円)	1,146	1,118

(注) 全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	285	280
(1) 勤務費用(百万円)	119	114
(2) 利息費用(百万円)	29	27
(3) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	119	119
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	17	19

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	主として15	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>未実現利益－たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">874</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△43</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">21.0</td> </tr> <tr> <td> のれんの償却</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td> 在外子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">8.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">95.6%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	104	貸倒引当金損金算入限度超過額	4	未払事業税否認額	4	退職給付引当金損金算入限度超過額	483	役員退職慰労引当金繰入否認額	46	減損損失	22	繰越欠損金	141	未実現利益－たな卸資産	21	その他	45	繰延税金資産小計	874	評価性引当額	△43	繰延税金資産合計	830	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	47	その他	2	繰延税金負債合計	49	繰延税金資産（負債）の純額	780	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	220	固定資産－繰延税金資産	560	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7	住民税均等割	4.5	評価性引当額の増減	21.0	のれんの償却	7.0	在外子会社の税率差異	2.7	その他	8.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入否認額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> <tr> <td>未実現利益－たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金損金算入限度超過額	55	貸倒引当金損金算入限度超過額	4	退職給付引当金損金算入限度超過額	453	役員退職慰労引当金繰入否認額	46	たな卸資産評価損	377	減損損失	22	繰越欠損金	909	未実現利益－たな卸資産	0	その他	38	繰延税金資産小計	1,908	評価性引当額	△334	繰延税金資産合計	1,574	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△0	その他	0	繰延税金負債合計	△0	繰延税金資産（負債）の純額	1,574	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		流動資産－繰延税金資産	1,129	固定資産－繰延税金資産	445	固定資産－繰延税金負債	0
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	104																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4																																																																																																								
未払事業税否認額	4																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	483																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入否認額	46																																																																																																								
減損損失	22																																																																																																								
繰越欠損金	141																																																																																																								
未実現利益－たな卸資産	21																																																																																																								
その他	45																																																																																																								
繰延税金資産小計	874																																																																																																								
評価性引当額	△43																																																																																																								
繰延税金資産合計	830																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	47																																																																																																								
その他	2																																																																																																								
繰延税金負債合計	49																																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	780																																																																																																								
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																									
流動資産－繰延税金資産	220																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	560																																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.7																																																																																																								
住民税均等割	4.5																																																																																																								
評価性引当額の増減	21.0																																																																																																								
のれんの償却	7.0																																																																																																								
在外子会社の税率差異	2.7																																																																																																								
その他	8.0																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.6%																																																																																																								
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	55																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	4																																																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	453																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入否認額	46																																																																																																								
たな卸資産評価損	377																																																																																																								
減損損失	22																																																																																																								
繰越欠損金	909																																																																																																								
未実現利益－たな卸資産	0																																																																																																								
その他	38																																																																																																								
繰延税金資産小計	1,908																																																																																																								
評価性引当額	△334																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,574																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	△0																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金負債合計	△0																																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	1,574																																																																																																								
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																																																									
流動資産－繰延税金資産	1,129																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	445																																																																																																								
固定資産－繰延税金負債	0																																																																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,678	7,415	409	36,503	—	36,503
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17	4	32	53	(53)	—
計	28,695	7,419	441	36,557	(53)	36,503
営業費用	28,273	7,341	106	35,722	(53)	35,668
営業利益	422	77	335	835	—	835
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,462	6,714	457	27,634	27	27,661
減価償却費	536	309	34	880	(0)	880
資本的支出	719	306	0	1,027	—	1,027

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼製品事業 (百万円)	モーターサイクル関連 部品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,169	5,867	371	27,408	—	27,408
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9	1	32	43	(43)	—
計	21,179	5,869	403	27,451	(43)	27,408
営業費用	23,267	5,952	81	29,301	(43)	29,258
営業利益又は営業損失 (△)	△2,088	△82	321	△1,849	—	△1,849
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	16,024	5,307	436	21,768	578	22,346
減価償却費	584	322	18	925	(0)	925
資本的支出	1,101	119	—	1,221	—	1,221

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループが営んでいる事業は、当社を中心に連結子会社における当社製品の販売、一部製品の製造及び部品の供給等、ほぼ同系列の事業内容であるので、製品の種類、性質及び製造方法の類似性に基づき、冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業、チェーン、リム等のモーターサイクル関連部品事業、不動産事業に区分しております。

また、これら事業区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
鉄鋼製品	冷延ステンレス鋼帯、めっき鋼帯、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス加工製品等
モーターサイクル関連部品	チェーン、リム等
不動産	不動産賃貸等

2. 営業費用は全額各事業に配賦されているので、配賦不能営業費用はありません。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円）	724	1,084	親会社及び連結子会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）

4. 会計方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより営業損失が、鉄鋼製品事業で465百万円、モーターサイクル関連部品事業で2百万円増加しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（4）に記載のとおり、従来、親会社の製品、仕掛品及び原材料の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。

これにより営業損失が、鉄鋼製品事業で352百万円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
I. 海外売上高（百万円）	1,824	1,564	441	465	4,296
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	36,503
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.0	4.3	1.2	1.3	11.8

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	東南アジア	欧州	北米	その他	合計
I. 海外売上高（百万円）	1,069	1,239	691	484	3,484
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	27,408
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	3.9	4.5	2.5	1.8	12.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) 東南アジア・・・・・・中国、香港、台湾、韓国、タイ
 (2) 欧州・・・・・・イタリア、フランス、ドイツ
 (3) 北米・・・・・・米国
 (4) その他・・・・・・オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	—	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	4,777	買掛金	1,782
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	役員 1名	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	7,958	買掛金	4,008
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	336,417	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7	—	当社製品の販売	ステンレス及びみがき製品の販売	351	売掛金	99
								支払利息	11		

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産(株)その他4商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。
 (2) ステンレス及びみがき製品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 (3) 三井物産(株)に対する支払利息は、原材料の購入に対する金利であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	三井物産(株)	東京都千代田区	339,626	諸商品に関する貿易業、問屋業	直接 16.7	—	原料の購入	ステンレス鋼、普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	6,647	買掛金	2,369

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び当該その他の関係会社の親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	—	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	4,400	買掛金	1,036
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	役員 1名	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	3,222	買掛金	1,604

(注) 1. 上記(ア)・(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産(株)その他6商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社及び当該その他の関係会社の親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	—	同社商品の購入	原材料の購入	243	買掛金	60
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	—	同社商品の購入	原材料の購入	939	買掛金	48

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日本製鐵(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、日鐵商事(株)その他3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 144円56銭	1株当たり純資産額 70円40銭
1株当たり当期純利益 00円01銭	1株当たり当期純損失 67円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	0	△2,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	0	△2,018
期中平均株式数(千株)	30,053	30,050

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(ステンレス事業の再構築について)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、ステンレス事業体制の再構築を決議いたしました。</p> <p>当社の冷延関連設備を本年12月末をもって廃止、冷延材を外部調達し、表面処理加工製品と精整製品の製造・販売に特化し、あわせて受託事業を展開します。</p> <p>平成22年3月期に本施策に伴う設備除却・解体撤去等の一時費用約17億円の特別損失を計上する予定です。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703	1,066
受取手形	※1 1,762	※1 515
売掛金	※1 3,541	※1 1,743
製品	2,300	1,880
原材料	1,416	1,058
仕掛品	2,785	1,239
貯蔵品	148	150
前払費用	24	54
未収入金	338	216
未取還付法人税等	171	—
未収消費税等	144	—
前渡金	22	—
短期貸付金	※1 292	※1 197
繰延税金資産	136	1,113
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	13,787	9,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,854	※2 3,914
減価償却累計額	△2,201	△2,299
建物(純額)	1,653	1,615
構築物	542	538
減価償却累計額	△427	△439
構築物(純額)	114	98
機械及び装置	※2 12,517	※2 13,075
減価償却累計額	△9,934	△10,204
機械及び装置(純額)	2,582	2,870
車両運搬具	74	74
減価償却累計額	△68	△70
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	734	759
減価償却累計額	△636	△667
工具、器具及び備品(純額)	97	92
土地	※2 1,116	※2 1,116
建設仮勘定	—	262
有形固定資産合計	5,571	6,059
無形固定資産		
借地権	244	245
ソフトウェア	17	18
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	269	271

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12	10
関係会社株式	542	542
従業員に対する長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	475	295
破産更生債権等	8	12
繰延税金資産	338	416
その他	22	22
貸倒引当金	△8	△12
投資その他の資産合計	1,393	1,288
固定資産合計	7,233	7,619
資産合計	21,021	16,854
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,840	736
買掛金	7,111	3,082
短期借入金	1,060	4,140
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,536	※2 1,422
リース債務	—	49
未払金	299	306
未払費用	392	266
未払法人税等	—	1
未払消費税等	—	59
前受金	30	287
預り金	34	124
設備関係支払手形	665	221
賞与引当金	157	100
流動負債合計	13,128	10,798
固定負債		
長期借入金	※2 2,641	※2 2,388
長期前受金	255	—
リース債務	—	308
退職給付引当金	774	761
役員退職慰労引当金	56	50
その他	100	100
固定負債合計	3,827	3,607
負債合計	16,955	14,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金	297	306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,269	△355
利益剰余金合計	2,566	950
自己株式	△4	△4
株主資本合計	4,065	2,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
評価・換算差額等合計	△0	△1
純資産合計	4,065	2,448
負債純資産合計	21,021	16,854

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高	※1	25,751	※1	18,926
売上原価				
製品期首たな卸高		1,287		2,300
当期製品製造原価	※2,3	24,100	※2,3	18,372
製品仕入高		351		256
合計		25,740		20,928
製品期末たな卸高		2,300		1,880
製品売上原価		23,440		19,048
売上総利益又は売上総損失 (△)		2,311		△121
販売費及び一般管理費				
製品発送費		580		536
役員報酬		70		59
従業員給与		405		370
賞与引当金繰入額		39		23
退職給付引当金繰入額		98		98
役員退職慰労引当金繰入額		17		18
福利厚生費		110		100
減価償却費		38		35
試験研究費	※3	11	※3	4
その他		406		464
販売費及び一般管理費合計		1,779		1,713
営業利益又は営業損失 (△)		532		△1,834
営業外収益				
受取利息	※1	19	※1	16
受取配当金	※1	0	※1	40
賃貸料		5		5
クレーム補償金		0		3
たな卸資産売却益		13		8
その他		5		18
営業外収益合計		44		91
営業外費用				
支払利息		118		121
手形売却損		18		25
支払手数料		29		27
その他		29		29
営業外費用合計		196		203
経常利益又は経常損失 (△)		380		△1,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	—
受取保険金	17	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
固定資産除却損	※4 16	※4 9
たな卸資産評価損	—	458
工場再編費用	※5 463	※5 158
その他	9	—
特別損失合計	490	626
税引前当期純損失 (△)	△87	△2,573
法人税、住民税及び事業税	7	6
法人税等調整額	0	△1,054
法人税等合計	7	△1,047
当期純損失 (△)	△94	△1,525

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		19,778	79.9	12,532	73.7
II 労務費		1,630	6.6	1,439	8.5
III 経費		3,328	13.5	3,021	17.8
(外注加工費)		(1,169)		(581)	
(減価償却費)		(505)		(558)	
当期総製造費用		24,738	100.0	16,993	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,147		2,785	
合計		26,886		19,779	
期末仕掛品たな卸高		2,785		1,239	
他勘定振替高		—		167	
当期製品製造原価		24,100		18,372	

原価計算の方法

当社の原価計算は工程別の総合原価計算方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,504	1,504
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	288	297
当期変動額		
剰余金の配当	9	9
当期変動額合計	9	9
当期末残高	297	306
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,463	1,269
当期変動額		
剰余金の配当	△99	△99
当期純損失(△)	△94	△1,525
当期変動額合計	△194	△1,624
当期末残高	1,269	△355
利益剰余金合計		
前期末残高	2,751	2,566
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△90
当期純損失(△)	△94	△1,525
当期変動額合計	△184	△1,615
当期末残高	2,566	950
自己株式		
前期末残高	△3	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△4	△4

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,251	4,065
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△90
当期純損失(△)	△94	△1,525
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△185	△1,615
当期末残高	4,065	2,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△0	△1
純資産合計		
前期末残高	4,257	4,065
当期変動額		
剰余金の配当	△90	△90
当期純損失(△)	△94	△1,525
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△1
当期変動額合計	△192	△1,616
当期末残高	4,065	2,448

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品は総平均法による 原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法 を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品は総平均法による 原価法（貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法）、貯蔵 品は先入先出法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>① 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用してお ります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失はそ れぞれ469百万円増加し、税引前当期純 損失は、927百万円増加しております。</p> <p>② 従来、当社の製品、仕掛品及び原材 料の評価基準及び評価方法について半期 別総平均法に基づく原価法を採用してお りましたが、当事業年度より月次総平均 法に基づく原価法に変更いたしました。</p> <p>この評価方法の変更は、一昨年来、主 要原材料であるニッケル原料価格が乱高 下し、この市場価格の変動を売上原価並 びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切 に反映させることで、財政状態及び経営 成績をより適正に表示するために、四半 期決算制度の導入時期に合わせて行った ものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法に よった場合と比較して、当事業年度の営 業損失、経常損失及び税引前当期純損失 はそれぞれ352百万円減少してしま す。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,129百万円）については、15年による按分額を計上しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)において定額法による費用処理をすることとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、為替予約取引については振当処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。売掛金について、その為替リスクのヘッジ手段として為替予約を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動又は為替の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、対象と方針 借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「たな卸資産売却益」の金額は2百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)												
<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)有形固定資産のうち本社工場及びみがき帯鋼事業部の建物1,021百万円、機械装置2,081百万円、土地382百万円、合計3,485百万円は、工場財団を組成して、1年以内に返済する長期借入金1,024百万円、長期借入金1,652百万円の担保に供しております。</p> <p>(ロ)有形固定資産のうち建物109百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、㈱アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アールケー・エキセル</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 869百万円</p> <p>5. 受取手形の債権流動化による譲渡高 1,251百万円</p>	受取手形及び売掛金	471百万円	短期貸付金	292百万円	㈱アールケー・エキセル	200百万円	<p>※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)有形固定資産のうち本社工場及びみがき帯鋼事業部の建物1,117百万円、機械装置2,155百万円、土地389百万円、合計3,662百万円は、工場財団を組成して、短期借入金4,140百万円、1年以内に返済する長期借入金1,422百万円、長期借入金2,388百万円の担保に供しております。</p> <p>(ロ)有形固定資産のうち建物101百万円、土地600百万円は、工場財団を組成して、㈱アールケー・エキセルの債務223百万円の担保に供しております。</p> <p>3. 下記の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">㈱アールケー・エキセル</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 940百万円</p> <p>5. —————</p>	受取手形及び売掛金	288百万円	短期貸付金	197百万円	㈱アールケー・エキセル	1,160百万円
受取手形及び売掛金	471百万円												
短期貸付金	292百万円												
㈱アールケー・エキセル	200百万円												
受取手形及び売掛金	288百万円												
短期貸付金	197百万円												
㈱アールケー・エキセル	1,160百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,725百万円 受取利息 18百万円	※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 1,639百万円 受取利息 14百万円 配当金 40百万円
※2. _____	※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 469百万円
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48百万円
※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。 機械装置 16百万円	※4. 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりであります。 機械装置 9百万円
※5. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産除却損 72百万円 撤去費用他 391百万円	※5. 工場再編費用のうち主要なものは次のとおりであります。 撤去費用他 158百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	24	3	—	28
合計	24	3	—	28

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	28	2	—	30
合計	28	2	—	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1, ファイナンス・リース取引 所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備（機械装置）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 鉄鋼製品事業における生産設備（機械装置）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																								
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,285</td> <td style="text-align: center;">329</td> <td style="text-align: center;">956</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,334</td> <td style="text-align: center;">348</td> <td style="text-align: center;">985</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,285	329	956	工具・器具及び備品	35	15	20	その他	12	2	9	合計	1,334	348	985	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">893</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">732</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">941</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">751</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	893	161	732	工具・器具及び備品	35	22	12	その他	12	5	6	合計	941	189	751
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	1,285	329	956																																						
工具・器具及び備品	35	15	20																																						
その他	12	2	9																																						
合計	1,334	348	985																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	893	161	732																																						
工具・器具及び備品	35	22	12																																						
その他	12	5	6																																						
合計	941	189	751																																						
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970百万円</td> </tr> </table>	1年内	84百万円	1年超	885百万円	合計	970百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">756百万円</td> </tr> </table>	1年内	64百万円	1年超	691百万円	合計	756百万円																												
1年内	84百万円																																								
1年超	885百万円																																								
合計	970百万円																																								
1年内	64百万円																																								
1年超	691百万円																																								
合計	756百万円																																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	85百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	111百万円	減価償却費相当額	84百万円	支払利息相当額	25百万円																												
支払リース料	113百万円																																								
減価償却費相当額	85百万円																																								
支払利息相当額	26百万円																																								
支払リース料	111百万円																																								
減価償却費相当額	84百万円																																								
支払利息相当額	25百万円																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価格を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 64	賞与引当金損金算入限度超過額 40
繰越欠損金 63	繰越欠損金 775
退職給付引当金損金算入限度超過額 315	退職給付引当金損金算入限度超過額 309
役員退職慰労引当金繰入否認額 22	役員退職慰労引当金繰入否認額 20
その他 28	たな卸資産評価損 377
繰延税金資産小計 494	その他 25
評価性引当額 △19	繰延税金資産小計 1,550
繰延税金資産合計 475	評価性引当額 △19
	繰延税金資産合計 1,530
繰延税金資産の純額 475	繰延税金資産の純額 1,530
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 135円27銭 1株当たり当期純損失 3円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 81円47銭 1株当たり当期純損失 50円76銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(△) (百万円)	△94	△1,525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△94	△1,525
期中平均株式数(千株)	30,053	30,050

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
—————	(ステンレス事業の再構築について) 当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、ステンレス事業体制の再構築を決議いたしました。 当社の冷延関連設備を本年12月末をもって廃止、冷延材を外部調達し、表面処理加工製品と精整製品の製造・販売に特化し、あわせて受託事業を展開します。 平成22年3月期に本施策に伴う設備除却・解体撤去等の一時費用約17億円の特別損失を計上する予定です。